

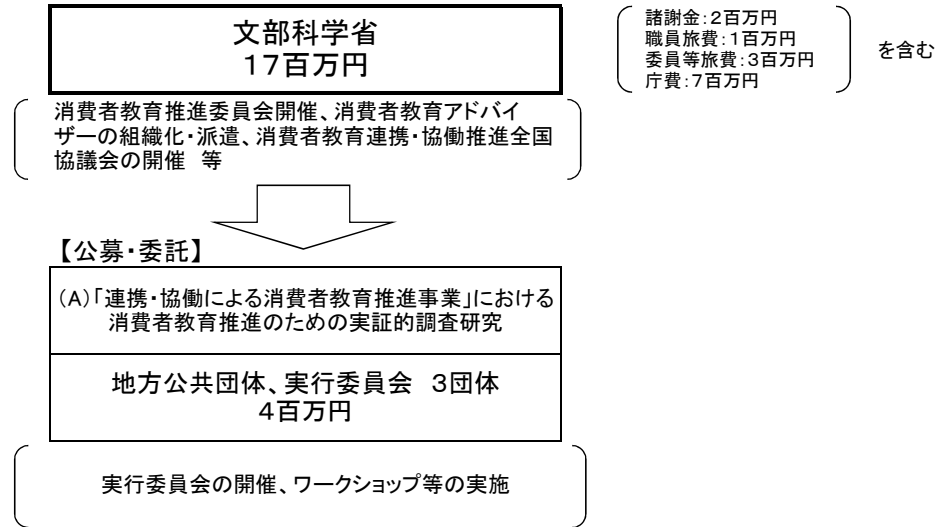
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	連携・協働による消費者教育推進事業		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	生涯学習政策局		男女共同参画学習課長 藤江 陽子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者教育推進法第4条、第13条		関係する計画、 通知等	消費者基本計画、教育振興基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域における消費者教育が一層推進されるよう、連携・協働による消費者教育推進体制の姿を明らかにするとともに、地域で推進するための課題解決や情報共有、人的交流を行い、効果的な消費者教育の推進体制を構築することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	効果的な消費者教育の推進体制を構築するために、自主的な消費者教育の推進体制づくりが困難な地域を想定し、社会教育の仕組みや取組を活用して、連携・協働による消費者教育を実施し、効果的な教育体制を実証する。また、全国の社会教育等における消費者教育の先駆的実践者を、文部科学省が消費者教育アドバイザーとして委嘱し、地方自治体等からの求めに応じて、派遣する。さらに、全国協議会を開催し、多様な主体が消費者教育の実践の成果公表、及び地域における消費者教育の課題共有や人的交流を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				17	15	
		繰越し等				-		
		計				17	15	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	① 各都道府県における消費者教育推進計画の策定状況	成果実績	割合					100
		達成度	%					
	② 各都道府県における消費者教育推進地域協議会の設置状況	成果実績	割合					100
達成度		%						
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	③ 消費者教育実践者等の情報交換や連携を促進する 機会の実施状況(回数、参加者数、満足度)	活動実績 (当初見込み)	回					※25年度の活動 見込である (10)
			人					(1,500)
			%					(90.0)
単位当たり コスト	1,200,000 (3,600,000円/3地域)		算出根拠	「連携・協働による消費者教育推進事業」における消費者教育推進のための実証的調査研究 (3,600,000円/3地域)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2.2百万円	2百万円					
	職員旅費	1.1百万円	1百万円					
	委員等旅費	2.8百万円	2百万円					
	庁費	7百万円	7百万円					
	生涯学習推進振興委託費	3.6百万円	3百万円					
	計	16.7百万円	15百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業は消費者基本計画の地域における消費者教育の推進・支援でも明記されている優先度の高い事業である。また、24年8月に公布された消費者教育推進法においても、国が総合的に施策を推進していく責務が定められたところであり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	経費の費目・用途は、委員会・アドバイザー等の謝金・旅費、印刷製本費等、連携・協働による消費者教育推進体制の姿を明らかにするための委託経費など、真に必要なものに限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当事業の内容の精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図る。また当事業は消費者基本計画を踏まえ、地域における消費者教育を推進・支援する上での定量的な成果目標を立てた上で実施し、着実な進行に努める。さらに、当事業で得られた成果物は教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図る。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>24年8月に成立した「消費者教育推進法」において、「消費者教育を推進する多様な主体の連携を確保しつつ、効果的に行なうこと」が基本理念として定められたほか、消費者教育推進地域協議会の設置が都道府県・市町村の努力義務とされるなど、地域における消費者教育を推進する上で連携・協働による体制づくりが求められている。</p> <p>本事業は、これらの課題に対応し、効果的な連携・協働による消費者教育推進体制を全国に構築することを目的として企画・立案されたものであり、その成果目標として都道府県における消費者教育推進地域協議会の設置状況等を掲げたことは事業目的にかなうものである。</p> <p>事業実施にあたりその効果的・効率的な実施方法を検討した結果、当該事業を実施することにより、これまで消費者教育の推進体制を構築できていない地域において、教育行政を含む地域全体での連携・協働体制の構築等の事業効果が最大限得られるものと想定している。</p> <p>また、本事業は地域における自立した消費者の育成体制の構築につながるなど国民のニーズに応える内容となっているとともに、これまで文部科学省が取り組んできた、地域における消費者教育の推進をさらに発展させる事業内容となっている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>参考URL 文部科学省「消費者教育の推進について」 http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syouthisha/index.htm 文部科学省「教育振興基本計画」 http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm 消費者庁「消費者政策(消費者基本計画)」 http://www.caa.go.jp/adjustments/index.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0004

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.地方公共団体、実行委員会 3団体			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	委員会の開催、ワークショップ等の実施	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0